

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第44期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 引間 龍 治

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山本 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山本 明

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,611,715	12,462,544	13,549,789	15,430,669	14,770,050
経常利益 (千円)	774,716	627,283	811,355	952,158	615,484
当期純利益 (千円)	285,018	356,483	521,631	535,871	309,290
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	6,051,365	6,184,452	6,960,622	7,242,371	7,299,996
総資産額 (千円)	10,257,332	10,185,989	10,823,064	11,190,484	10,318,495
1株当たり純資産額 (円)	564.34	577.45	649.95	679.81	616.17
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	11.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.57	30.80	45.75	50.29	26.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	60.7	64.3	64.7	70.7
自己資本利益率 (%)	5.0	5.8	7.9	7.5	4.3
株価収益率 (倍)	11.46	11.98	11.30	8.59	11.30
配当性向 (%)	33.9	26.0	21.9	21.9	46.0
営業活動による キャッシュフロー (千円)	2,356,263	634,063	538,437	481,009	377,753
投資活動による キャッシュフロー (千円)	129,437	117,076	117,536	86,952	179,045
財務活動による キャッシュフロー (千円)	2,536,965	720,966	853,918	345,320	86,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,506,839	1,302,859	1,104,914	1,153,651	1,266,250
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	314 〔173〕	311 〔183〕	319 〔167〕	318 〔192〕	318 〔155〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第40期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡工  
コンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を  
事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61  
年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鑄造生産販売を開始  
いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西  
軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。

11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。  
関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業  
譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を現在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を現在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売とアルミ押出分野で使用されるアルミ合金ビレット等の製造販売を主たる事業としております。

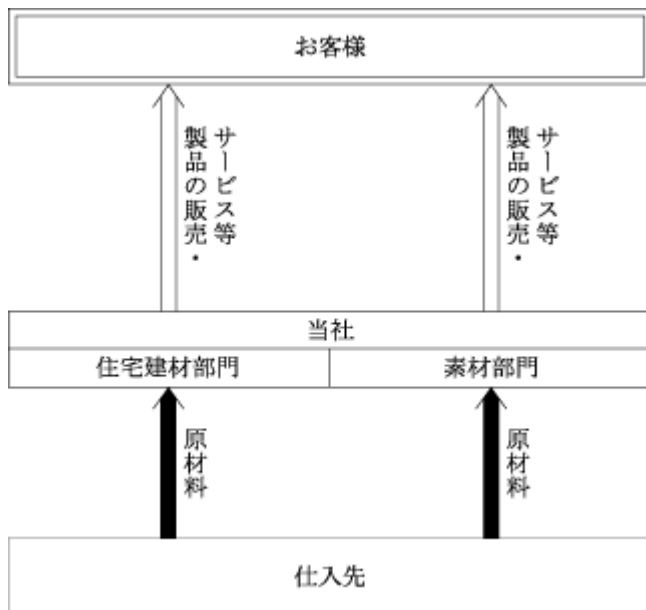
#### 住宅建材部門

当部門においては、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

#### 素材部門

当部門においては、アルミビレット等の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	31.9	当社製品の販売 役員の兼任等... 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 [ 155 ]	37.5	12.8	4,498,321

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、期初は、前期に引続き堅調な企業業績に支えられて設備投資や雇用環境に改善が見られ、全体に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、第2四半期以降、原油をはじめとする諸資材のさらなる高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の混乱による影響などが、日本の経済に対し大きな減速要因となりました。

そのようななか、当社は、建築基準法改正等の影響による受注環境の悪化及びアルミ地金をはじめとする金属原料や樹脂部品などの諸資材の引続き強い値上げ圧力等を受けて、大幅なコスト上昇を余儀なくされました。

生産の合理化、省力化などのコスト圧縮に努めるとともに、販売価格の改定を顧客に求める等、鋭意努力をいたしましたが、前期に比べ、減収減益となりました。

売上高は、住宅建材部門で110億4千2百万円（前年同期比7.5%減）、素材部門で37億2千8百万円（前年同期比6.7%増）となり、合計で147億7千万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益で5億7千6百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益で6億1千5百万円（前年同期比35.4%減）、当期純利益は3億9百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、12億6千6百万円となり、前期に比し1億1千2百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千7百万円（前期4億8千1百万円）となりました。

これは、主に税引前当期純利益（前期比34.8%減）の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円（前期 8千6百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円（前期 3億4千5百万円）となりました。

これは、主に自己株式の処分による収入を短期及び長期借入金の返済による支出に充当したためによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	8,143,143	92.8
素材部門	3,413,586	103.0
合計	11,556,729	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
素材部門	3,629,060	100.6	241,130	70.9
合計	3,629,060	100.6	241,130	70.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込み生産を行っており受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	11,042,006	92.5
素材部門	3,728,044	106.7
合計	14,770,050	95.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	8,615,143	55.8	8,339,976	56.5

### 3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体制の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディな開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度においては、その研究開発費は6千3百万円であります。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は103億1千8百万円（前期比7.8%減）、負債合計は30億1千8百万円（前期比23.5%減）となりました。

資産合計の減少の主な理由は、株価の変動による投資有価証券及び関係会社株式の期末評価額が減少したことによるものであります。

負債合計の減少の主な理由は、自己株式の処分による収入を短期及び長期借入金の返済に充当したことによるものであります。

#### 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、147億7千万円（前期比4.3%減）、販売費及び一般管理費は16億8千3百万円（前期比3.4%減）、営業利益は5億7千6百万円（前期比38.8%減）、経常利益は6億1千5百万円（前期比35.4%減）、当期純利益は3億9百万円（前期比42.3%減）となりました。

売上高の減少の主な理由は、建築基準法改正等による受注環境の悪化によるものであります。

また、営業利益、経常利益、当期純利益の減少の主な理由は、売上高の減少に加え、アルミ地金をはじめとする金属原料や樹脂部品などの諸資材の引続き強い値上げ圧力等を受けて、大幅なコスト上昇を余儀なくされたためであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、2億8千1百万円であります。主に、建築資材のリサイクル事業に供するため、東北工場建屋拡張に対し、建物5千万円、構築物1千1百万円の設備投資をおこなっております。同じく、静岡工場循環センターの建屋建設に対しては、建物7千9百万円、構築物6百万円の設備投資をおこなっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	409,915	101,563	417,094 (8,851)	44,830	973,403	93
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	198,563	33,796	308,332 (14,563)	44,081	584,775	72
山口工場 (山口県山口市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	118,901	14,447	146,322 (10,700)	4,450	284,121	37
静岡工場 (静岡県掛川市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	338,781	38,670	203,687 (14,867)	3,000	584,139	26
東北工場 (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材	住宅用建材 生産設備等	154,684	2,239	58,894 (5,831)	27	215,845	3
栗東工場 (滋賀県栗東市)	素材	アルミビレ ット生産設 備	26,332	25,051	308,623 (11,178)	1,321	361,328	16

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,912,515	11,912,515		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円

資本組入額 400円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	11	65	5	1	1,837	1,929	
所有株式数(単元)		1,488	402	12,206	87	10	9,422	23,615	105,015
所有株式数の割合(%)		6.29	1.70	51.70	0.37	0.04	39.90	100	

(注) 1 自己株式65,216株は「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に216株含まれております。  
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1 1 88	3,740	31.40
三信インターナショナル 有限公司	大阪市天王寺区小宮町3 8 803	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2 4 4	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1 1 30	455	3.82
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	346	2.90
木田 裕介	大阪府豊中市	228	1.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	221	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	221	1.86
石川 信次	栃木県那須郡那珂川町	199	1.67
石田 龍山	京都市左京区	198	1.66
計		7,025	58.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,742,500	23,485	
単元未満株式	普通株式 105,015		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		23,485	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1 1 30	65,000		65,000	0.55
計		65,000		65,000	0.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月19日)での決議状況 (取得期間平成20年5月20日)	350,000	93,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	346,000	92,036
提出日現在の未行使割合(%)	1.1	1.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,918	2,855
当期間における取得自己株式	387	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,200,000	532,800		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)	618	190		
保有自己株式数	65,216		411,603	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき年間12円(中間配当6円00銭、期末配当6円00銭)としました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	71,100	6
平成20年6月27日 定時株主総会決議	71,083	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	297	435	558	534	490
最低(円)	115	225	330	405	246

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	427	407	397	374	350	315
最低(円)	400	332	333	275	304	246

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		引間 龍治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 加工製品事業部営業部長兼業務部長 平成3年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	42
常務取締役	関東工場長 兼東北工場長	高見 秀昭	昭和20年4月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年1月 加工製品事業部製造部長兼滋賀工場長 平成11年8月 住宅建材事業部製造部長兼滋賀工場長 平成12年11月 滋賀工場長 平成14年11月 関東工場長兼東北工場長(現任) 平成17年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	32
常務取締役	建材営業部門 担当兼東京支 店長	松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 関東工場長兼東北工場長 平成12年11月 生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年11月 生産管理部長兼滋賀工場長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年4月 東京支店長兼建材第二営業部長 平成19年9月 建材営業部門担当兼東京支店長 (現任)	(注) 3	36
常務取締役	管理部長	山本 明	昭和23年6月10日生	平成9年10月 当社入社 平成13年4月 企画管理室長 平成15年6月 取締役就任 企画管理部長 平成17年4月 管理部長(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	18
取締役相談役		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 積水ハウス(株)入社 平成2年4月 同社取締役就任 平成6年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役相談役就任(現任) 平成20年4月 積水ハウス(株)代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注) 3	
取締役	素材部門担当 兼素材営業部 長	小原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 山口工場長 平成16年1月 静岡工場長 平成17年4月 素材営業部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 素材部門担当(現任)	(注) 3	44
取締役	滋賀工場長	古川 徳三	昭和28年3月4日生	昭和54年2月 当社入社 平成12年11月 山口工場長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 滋賀工場長(現任)	(注) 3	23
取締役	開発部長	宇野 英治	昭和23年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 設計技術部専門部長 平成17年2月 開発部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	経理部長	筒井孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 経理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	9	
取締役	業務支援室長	村尾久司	昭和23年10月20日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月	積水ハウス㈱入社 同社執行役員就任 同社退社 当社入社 顧問 当社業務支援室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3		
監査役 常勤		多田宏昭	昭和17年8月18日生	昭和52年10月 平成5年6月 平成9年3月 平成12年11月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 関西アルミ製造㈱代表取締役社長 就任 素材営業部長 常務取締役就任 素材部門担当 専務取締役就任 資材部門担当 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	37	
監査役		板脇弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月	積水ハウス㈱入社 同社取締役就任 資材部長委嘱 同社常務取締役就任 同社取締役・専務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 積水ハウス㈱取締役副社長・副社 長執行役員就任 同社常任監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		高井正志	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成10年8月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	積水化学工業㈱入社 同社東京総務部長 同社監査部長 同社経営監査室長 同社監査役就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								308

- (注) 1 取締役和田勇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役板脇弘及び高井正志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役村尾久司を除くその他の取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、取締役村尾久司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役多田宏昭の監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役板脇弘及び高井正志の監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1 当社は監査役制度採用会社です。
- 2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- 3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。  
但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。
- 4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。
- 5 取締役10名のうち、1名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。
- 6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。
- 7 監査室を設置し、人員2名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしております。
- 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。
- 9 当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- 10 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である和田勇氏は、積水ハウス株式会社の代表取締役会長兼CEOであり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.4%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社に対し行なっております。

同じく、社外監査役である板脇弘氏は同社の監査役であります。

また、社外監査役の高井正志氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行なっております。

### 会計監査の状況

#### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 石黒 訓(監査法人トーマツ)

業務執行社員 神谷直巳(監査法人トーマツ)

#### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 2名

その他 3名

## 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	138,625千円(社外取締役1名は無報酬)
社内監査役を支払った報酬	14,880千円(社外監査役2名は無報酬)
計	153,505千円

(注) 上記のほか使用人兼務取締役4名に対し使用人給与相当額48,799千円を支払っております。

### 監査報酬：

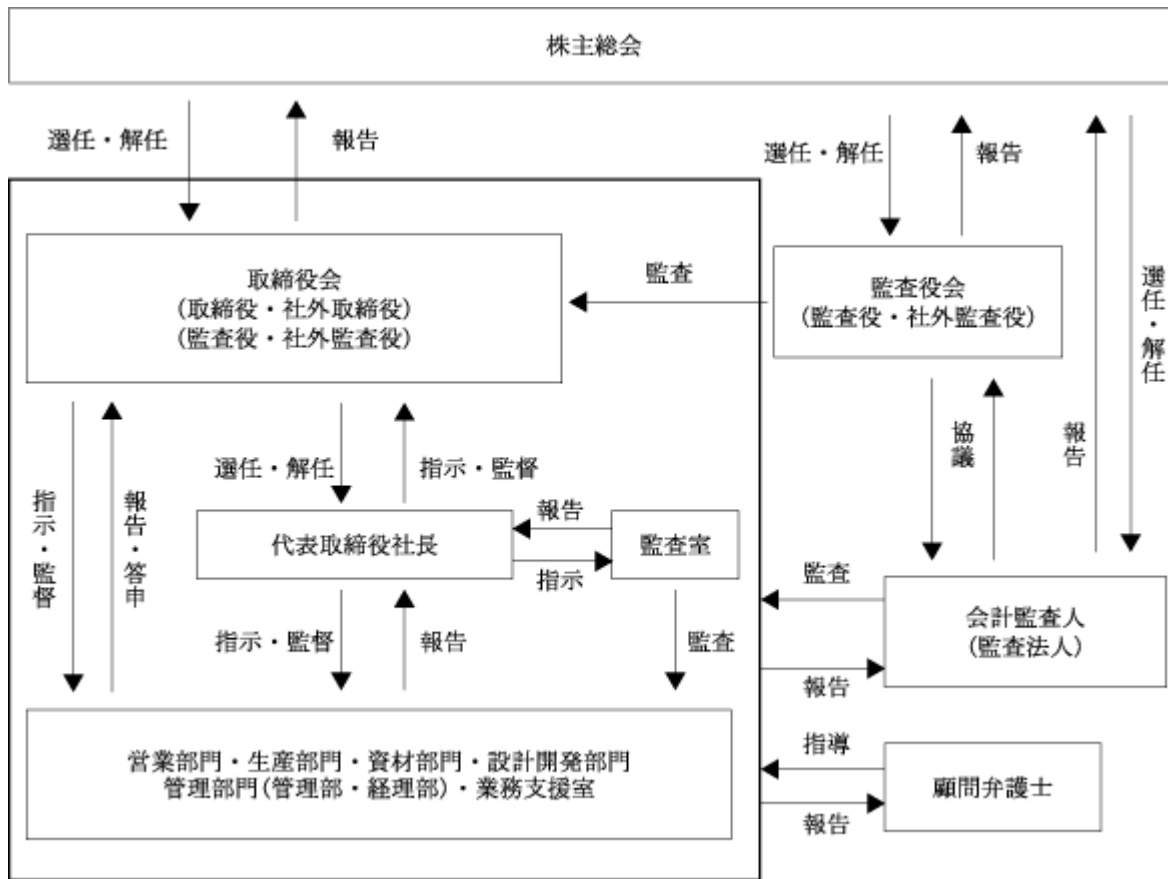
公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	
監査法人トーマツ	15,000千円

公認会計士法第2条第1項  
以外の業務に基づく報酬

監査法人トーマツ	595千円
----------	-------

「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に基づく報酬であります。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成20年6月27日現在）



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、ネクサス監査法人及びみずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第43期事業年度の財務諸表 ネクサス監査法人

みずず監査法人

第44期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,153,651		1,266,250		
2 受取手形	2,3	1,546,611		1,817,068		
3 売掛金	2	1,588,241		1,250,157		
4 商品		11,223		8,481		
5 製品		369,217		336,467		
6 原材料		850,174		740,191		
7 仕掛品		37,477		39,333		
8 貯蔵品		4,499		5,994		
9 前払費用		18,058		18,691		
10 未収入金		71,255		76,773		
11 繰延税金資産		100,363		85,963		
12 その他		8,116		3,345		
貸倒引当金		2,725		2,672		
流動資産合計		5,756,168	51.4	5,646,047	54.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,222,192		2,368,924		
減価償却累計額		1,022,412	1,199,779	1,100,366	1,268,557	
(2) 構築物	1	389,255		408,157		
減価償却累計額		286,156	103,099	300,818	107,339	
(3) 機械及び装置		1,009,790		1,034,807		
減価償却累計額		793,882	215,907	822,409	212,397	
(4) 車両運搬具		37,562		31,604		
減価償却累計額		35,549	2,012	28,233	3,371	
(5) 工具、器具及び備品		585,054		653,070		
減価償却累計額		483,971	101,083	551,018	102,052	
(6) 土地	1,4		1,558,607		1,558,607	
(7) 建設仮勘定			300			
有形固定資産合計			3,180,790		3,252,326	31.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			7,877		7,877	
(2) ソフトウエア			17,078		13,771	
(3) 電話加入権			0		0	
無形固定資産合計			24,956		21,648	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,142,982		782,997	
(2) 関係会社株式			954,966		484,616	
(3) 従業員長期貸付金			6,030		6,278	
(4) 長期前払費用			501		696	
(5) その他			145,079		142,631	
貸倒引当金			20,992		18,746	
投資その他の資産合計			2,228,568	19.9	1,398,472	13.6
固定資産合計			5,434,315	48.6	4,672,448	45.3
資産合計			11,190,484	100.0	10,318,495	100.0

区分	注記 番号	第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	3	877,250		876,614	
2 買掛金	2	1,038,258		925,571	
3 短期借入金		300,000			
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	180,000		140,000	
5 未払金		197,809		136,220	
6 未払費用		71,467		49,424	
7 未払法人税等		243,961		108,483	
8 未払消費税等		25,329		21,876	
9 前受金		8,975		10,013	
10 預り金		35,980		32,619	
11 賞与引当金		155,000		145,000	
12 役員賞与引当金		40,000			
13 設備関係支払手形		1,699		114,871	
流動負債合計		3,175,734	28.4	2,560,693	24.8
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	225,000		85,000	
2 長期未払金				74,808	
3 退職給付引当金		60,717		60,889	
4 役員退職給与引当金		112,383			
5 繰延税金負債		327,429		35,222	
6 再評価に係る 繰延税金負債	4	46,848		201,883	
固定負債合計		772,378	6.9	457,804	4.5
負債合計		3,948,112	35.3	3,018,498	29.3
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,160,418	19.3	2,160,418	21.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,233,785		2,233,785	
(2) その他資本剰余金		127		350,768	
資本剰余金合計		2,233,912	20.0	2,584,553	25.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		340,169		340,169	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,310,000		1,710,000	
繰越利益剰余金		671,282		445,551	
利益剰余金合計		2,321,451	20.7	2,495,720	24.1
4 自己株式		191,187	1.7	11,693	0.1
株主資本合計		6,524,595	58.3	7,228,998	70.0
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		649,234		157,491	
2 土地再評価差額金	4	68,541		86,493	
評価・換算差額等合計		717,775	6.4	70,998	0.7
純資産合計		7,242,371	64.7	7,299,996	70.7
負債・純資産合計		11,190,484	100.0	10,318,495	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品製品売上高	6	15,421,296			14,761,594		
2 原材料売上高		9,372	15,430,669	100.0	8,455	14,770,050	100.0
売上原価							
1 期首商品製品たな卸高		203,123			380,441		
2 当期製品製造原価		12,086,089			11,556,729		
3 当期商品仕入高		839,055			918,856		
4 原材料売上原価		4,829			4,637		
合計		13,133,098			12,860,665		
5 商品製品他勘定振替高	2	5,348			5,514		
6 期末商品製品たな卸高		380,441	12,747,307	82.6	344,949	12,510,201	84.7
売上総利益			2,683,361	17.4		2,259,848	15.3
販売費及び一般管理費							
1 発送費及び配達費		520,552			489,373		
2 広告宣伝費		3,838			1,965		
3 役員報酬		111,090			153,505		
4 役員賞与引当金繰入額		40,000					
5 役員退職給与 引当金繰入額		31,175			5,949		
6 給料及び手当		440,530			463,777		
7 賞与引当金繰入額		59,874			54,541		
8 退職給付費用		10,142			10,818		
9 法定福利費		76,855			75,640		
10 厚生費		7,878			6,448		
11 減価償却費		10,298			12,951		
12 賃借及びリース料		122,827			121,687		
13 修繕費		8,099			8,684		
14 消耗品費		15,439			12,151		
15 通信費		11,763			10,068		
16 旅費交通費		34,173			32,779		
17 租税公課		28,000			26,494		
18 交際費		15,055			17,025		
19 研究開発費	1	84,505			63,975		
20 支払手数料		63,386			79,709		
21 貸倒引当金繰入額		179					
22 その他		46,167	1,741,833	11.3	35,932	1,683,480	11.4
営業利益			941,527	6.1		576,368	3.9



区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		720			2,390		
2 受取配当金	6	19,924			30,558		
3 仕入割引		17,809			17,357		
4 保険金収入					10,168		
5 その他		10,770	49,224	0.3	10,137	70,611	0.5
営業外費用							
1 支払利息		17,601			10,965		
2 売上割引		10,057			10,164		
3 手形流動化手数料		9,741			10,210		
4 デリバティブ評価損		48					
5 その他		1,143	38,593	0.3	155	31,496	0.2
経常利益			952,158	6.1		615,484	4.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		676			82		
2 投資事業組合利益					2,377		
3 固定資産売却益	3		676	0.0	265	2,725	0.0
特別損失							
1 貸倒損失		40					
2 投資有価証券評価損					6,990		
3 投資有価証券売却損		380					
4 投資事業組合損失		1,346					
5 固定資産売却損	4	354			25		
6 固定資産除却損	5	12,885			3,103		
7 電話加入権評価損		4,656	19,662	0.1		10,119	0.1
税引前当期純利益			933,171	6.0		608,090	4.1
法人税、住民税 及び事業税		408,000			240,500		
法人税等調整額		10,700	397,300	2.5	58,300	298,800	2.0
当期純利益			535,871	3.5		309,290	2.1

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,338,382	77.2	8,967,554	77.6
外注加工費		220,717	1.8	216,131	1.9
労務費	2	1,891,267	15.7	1,755,256	15.2
経費	3	641,781	5.3	619,642	5.3
当期総製造費用		12,092,149	100.0	11,558,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,418		37,477	
期末仕掛品たな卸高		37,477		39,333	
当期製品製造原価		12,086,089		11,556,729	

(注)

第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法 アルミビレット ロット別の個別原価計算を採用しております。 その他 工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち主なもの 賞与引当金繰入額 95,126千円 退職給付費用 19,886	2 労務費のうち主なもの 賞与引当金繰入額 90,459千円 退職給付費用 22,015
3 経費のうち主なもの 運賃 37,208千円 賃借及びリース料 61,010 減価償却費 170,272 消耗工具器具備品費 84,721	3 経費のうち主なもの 運賃 32,462千円 賃借及びリース料 65,205 減価償却費 198,296 消耗工具器具備品費 58,726

【株主資本等変動計算書】

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	340,169	900,000	696,632	1,936,801	189,664	6,141,467	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	63,942	63,942	-	63,942	
剰余金の配当	-	-	53,279	53,279	-	53,279	
役員賞与の支給(注)	-	-	34,000	34,000	-	34,000	
当期純利益	-	-	535,871	535,871	-	535,871	
自己株式の取得	-	-	-	-	1,522	1,522	
別途積立金の積立(注)	-	410,000	410,000	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	410,000	25,350	384,649	1,522	383,127	
平成19年3月31日残高(千円)	340,169	1,310,000	671,282	2,321,451	191,187	6,524,595	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	750,613	68,541	819,154	6,960,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	63,942
剰余金の配当	-	-	-	53,279
役員賞与の支給(注)	-	-	-	34,000
当期純利益	-	-	-	535,871
自己株式の取得	-	-	-	1,522
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	101,378	-	101,378	101,378
事業年度中の変動額合計(千円)	101,378	-	101,378	281,748
平成19年3月31日残高(千円)	649,234	68,541	717,775	7,242,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,160,418	2,233,785	127	2,233,912
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	350,640	350,640
別途積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	350,640	350,640
平成20年3月31日残高(千円)	2,160,418	2,233,785	350,768	2,584,553

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	340,169	1,310,000	671,282	2,321,451	191,187	6,524,595	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	135,021	135,021	-	135,021	
当期純利益	-	-	309,290	309,290	-	309,290	
自己株式の取得	-	-	-	-	2,855	2,855	
自己株式の処分	-	-	-	-	182,349	532,990	
別途積立金の積立	-	400,000	400,000	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	400,000	225,731	174,268	179,494	704,403	
平成20年3月31日残高(千円)	340,169	1,710,000	445,551	2,495,720	11,693	7,228,998	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	649,234	68,541	717,775	7,242,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	135,021
当期純利益	-	-	-	309,290
自己株式の取得	-	-	-	2,855
自己株式の処分	-	-	-	532,990
別途積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	491,742	155,035	646,777	646,777
事業年度中の変動額合計(千円)	491,742	155,035	646,777	57,625
平成20年3月31日残高(千円)	157,491	86,493	70,998	7,299,996

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		933,171	608,090
2		180,571	211,247
3		496	58
4		15,000	10,000
5		40,000	40,000
6		10,848	172
7		31,175	112,383
8		4,656	
9		12,885	3,103
10		20,645	32,948
11		17,601	10,965
12		354	240
13		380	
14		1,346	2,377
15			6,990
16		234,315	68,666
17		374,714	153,401
18		623	2,258
19		390,974	121,554
20		15,362	3,445
21		30,767	82,698
22			74,808
23		34,000	
24		101	1,695
	小計	969,226	732,301
25		20,645	32,948
26		16,227	13,338
27		492,635	374,158
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		481,009	377,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		94,434	175,538
2		7	745
3		16,114	1,466
4		29,938	4,475
5		6,503	6,688
6			2,500
7		2,100	2,252
8		2,951	729
9		1,004	406
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		86,952	179,045

		第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		300,000	300,000
2 長期借入金の返済による支出		520,000	180,000
3 配当金の支払額		117,294	135,159
4 自己株式の処分による収入			532,990
5 自己株式の取得による支出		1,522	2,855
6 割賦債務の支払		6,504	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		345,320	86,108
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		48,736	112,599
現金及び現金同等物の期首残高		1,104,914	1,153,651
現金及び現金同等物の期末残高		1,153,651	1,266,250

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>商品(輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>原材料(アルミ型材・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>原材料(部品) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品(燃料他) 移動平均法に基づく原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械及び装置 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 機械及び装置 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,299千円減少しております。</p>

項目	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,347千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与の支給見込額を前事業年度まで役員賞与引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員賞与は役員報酬枠内で支給することを決議しております。 これにより、当事業年度では17,350千円を未払金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく退職慰労金要支給額の100%を前事業年度まで役員退職給与引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。 これにより、未支給の金額について当事業年度末では74,808千円を長期未払金として計上しております。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略していません。</p>	<p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,242,371千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産は下記のとおりであります。	1 担保に供している資産は下記のとおりであります。
建物 720,804千円	建物 693,068千円
構築物 36,560	構築物 30,989
土地 835,626	土地 835,626
合計 1,592,992	合計 1,559,684
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 405,000千円	長期借入金 225,000千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 1,165,717千円	受取手形 1,522,971千円
売掛金 724,554	売掛金 561,889
買掛金 148,253	買掛金 102,721
3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 33,535千円 支払手形 149,181千円	3
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。 再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 477,572千円	4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。 再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 507,702千円

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、84,505千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、63,975千円であります。
2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 5,348千円	研究開発費 5,345千円
合計 5,348	建設仮勘定 169
	合計 5,514
3	3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
	車両運搬具 265千円
4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
工具、器具及び備品 354千円	機械及び装置 25千円
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物 5,782千円	建物 1,185千円
機械及び装置 3,484	機械及び装置 1,519
車両運搬具 123	車両運搬具 81
工具、器具及び備品 3,495	工具、器具及び備品 316
合計 12,885	合計 3,103
6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 8,615,143千円	売上高 8,339,976千円
受取配当金 6,706	受取配当金 12,507

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,255,403	3,513		1,258,916

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,942	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	53,279	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余 金	63,921	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,258,916	6,918	1,200,618	65,216

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,918株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 618株

自己株式の処分による減少 1,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,921	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	71,100	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余 金	71,083	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	同左

## (リース取引関係)

項目	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																					
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具・ 器具及び 備品		32,685	13,402	19,283	工具・ 器具及び 備品	57,495	16,535	40,959																		
車両 運搬具		21,848	9,404	12,443	車両 運搬具	24,860	6,438	18,422																		
合計		54,534	22,806	31,727	合計	82,355	22,973	59,381																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,727</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,633</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってお ります。</p>			1年以内	10,109千円	1年超	21,617	合計	31,727	支払リース料	10,633千円	減価償却費 相当額	10,633	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,381</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>12,867</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年以内	15,379千円	1年超	44,002	合計	59,381	支払リース料	12,867千円	減価償却費 相当額	12,867
1年以内	10,109千円																									
1年超	21,617																									
合計	31,727																									
支払リース料	10,633千円																									
減価償却費 相当額	10,633																									
1年以内	15,379千円																									
1年超	44,002																									
合計	59,381																									
支払リース料	12,867千円																									
減価償却費 相当額	12,867																									

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	920,540	2,018,435	1,097,895	401,177	688,431	287,254
小計	920,540	2,018,435	1,097,895	401,177	688,431	287,254
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	15,848	10,940	4,908	534,954	512,837	22,116
小計	15,848	10,940	4,908	534,954	512,837	22,116
合計	936,388	2,029,375	1,092,987	936,131	1,201,269	265,137

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,990千円を計上しております。その処理基準は、以下のとおりであります。

時価が簿価の50%以下の銘柄及び時価が簿価の50%超70%以下で市場価格が過去1年間継続してその範囲で推移した銘柄。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

区分	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売却額(千円) (注 1)	29,938	4,475
売却益の合計額(千円) (注 2)		2,377
売却損の合計額(千円) (注 3)	1,727	

(注1) 投資事業組合に係るものが第43期には5,566千円含んでおります。また、第44期における売却額は、全て投資事業組合に係るものであります。

(注2) 第44期における売却益は、全て投資事業組合に係るものであります。

(注3) 第43期には投資事業組合損失 1,346千円を含んでおります。

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第43期 (平成19年 3月31日)	第44期 (平成20年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,000	53,000
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	15,574	13,344



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされておりこのようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機的な目的でデリバティブ取引は行なっておりません。</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか、等を重点に置いて行なっております。</p> <p>デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規定に基づき、経理部財務グループが起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告しております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第43期 平成19年3月31日				第44期 平成20年3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引								
	金利キャップ取引								
	買建	500,000		0					
	合計	500,000		0					

- (注) 1 時価の算定方法 デリバティブ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
 2 上記デリバティブ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として昭和63年3月31日より退職金支給規定の定年部分の40%部分について適格退職年金制度を採用していましたが平成元年3月1日より、適格退職年金制度に全面移行いたしております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">623,574千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">584,400</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,173</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,543</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,717</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,029千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,297</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,616</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">10,149</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,735</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	623,574千円	(2) 年金資産	584,400	(3) 未積立退職給付債務	39,173	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	21,543	(5) 退職給付引当金	60,717	退職給付費用	30,029千円	(1) 勤務費用	39,297	(2) 利息費用	11,616	(3) 数理計算上の差異償却費用	10,149	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	10,735	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として昭和63年3月31日より退職金支給規定の定年部分の40%部分について適格退職年金制度を採用していましたが平成元年3月1日より、適格退職年金制度に全面移行いたしております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">673,110千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">571,084</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,025</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,136</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,889</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,428千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,594</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,471</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">7,949</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,688</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	673,110千円	(2) 年金資産	571,084	(3) 未積立退職給付債務	102,025	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	41,136	(5) 退職給付引当金	60,889	退職給付費用	33,428千円	(1) 勤務費用	40,594	(2) 利息費用	12,471	(3) 数理計算上の差異償却費用	7,949	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	11,688	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	623,574千円																																																																				
(2) 年金資産	584,400																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	39,173																																																																				
(4) その他の退職給付債務に関する事項																																																																					
未認識数理計算上の差異	21,543																																																																				
(5) 退職給付引当金	60,717																																																																				
退職給付費用	30,029千円																																																																				
(1) 勤務費用	39,297																																																																				
(2) 利息費用	11,616																																																																				
(3) 数理計算上の差異償却費用	10,149																																																																				
(4) その他の退職給付費用に関する事項																																																																					
期待運用収益	10,735																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	673,110千円																																																																				
(2) 年金資産	571,084																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	102,025																																																																				
(4) その他の退職給付債務に関する事項																																																																					
未認識数理計算上の差異	41,136																																																																				
(5) 退職給付引当金	60,889																																																																				
退職給付費用	33,428千円																																																																				
(1) 勤務費用	40,594																																																																				
(2) 利息費用	12,471																																																																				
(3) 数理計算上の差異償却費用	7,949																																																																				
(4) その他の退職給付費用に関する事項																																																																					
期待運用収益	11,688																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

## (ストック・オプション等関係)

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 62,930千円	賞与引当金 58,870千円
未払事業税 21,388	未払事業税 10,768
その他 16,045	その他 16,325
合計 100,363	合計 85,963
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 9,606千円	貸倒引当金 7,588千円
役員退職給与引当金 45,627	長期未払金 30,372
退職給付引当金 24,651	退職給付引当金 24,721
有価証券評価損 15,011	投資有価証券評価損 17,849
その他有価証券評価差額金 443,752	その他有価証券評価差額金 107,645
会員権評価損 12,835	会員権評価損 12,107
その他 8,590	その他 9,427
合計 327,429	小計 5,579
繰延税金負債の純額 227,065	評価性引当額 29,643
	合計 35,222
	繰延税金資産の純額 50,741
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.9
その他 0.1	評価性引当額 4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1

(持分法損益等)

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	24.1 (直接)	兼任 2名	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	8,615,143	売掛金 受取手形	724,554 1,165,717
								原材料の仕入	1,891,084	買掛金	148,253

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	31.9 (直接)	兼任 2名	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	8,339,976	売掛金 受取手形	561,889 1,522,971
								原材料の仕入(注1)	1,582,195	買掛金	102,721
								自己株式の処分(注2)	532,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 自己株式処分決議取締役会の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値によるものであります。

(企業結合等関係)

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第44期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	679円81銭	616円17銭
1株当たり当期純利益	50円29銭	26円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり純資産及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,242,371	7,299,996
普通株式に係る純資産額(千円)	7,242,371	7,299,996
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,258	65
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,653	11,847

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	535,871	309,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,871	309,290
期中平均株式数(千株)	10,655	11,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

第43期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は主要取引先である積水ハウス株式会社との更なる関係強化を図るため、平成19年3月23日開催取締役会決議に基づき、当社の自己株式を平成19年4月10日をもって譲渡による処分をいたしました。

譲渡株式の種類 普通株式

譲渡株式の総数 1,200,000株

譲渡価格 1株につき 444円

譲渡総額 532,800千円

譲渡により発生した

自己株式処分差益 350,559千円

第44期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	758,800	250,404
積水化学工業(株)	300,800	181,382
ザ・パック(株)	47,300	76,247
(株)ササクラ	69,000	63,480
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
(株)立花エレテック	53,900	44,683
エア・ウォーター(株)	37,000	35,261
(株)ユーシン	51,000	20,451
平和紙業(株)	31,000	16,833
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,420	8,961
その他(5銘柄)	60,481.23	21,949
計	1,419,751.23	769,652

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業組合出資金		
N I F アジア50 A	1	7,655
日台新企業投資	1	5,688
計	2	13,344



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,222,192	153,646	6,914	2,368,924	1,100,366	83,876	1,268,557
構築物	389,255	18,902		408,157	300,818	14,661	107,339
機械及び装置	1,009,790	38,470	13,454	1,034,807	822,409	40,240	212,397
車両運搬具	37,562	2,280	8,238	31,604	28,233	555	3,371
工具、器具及び 備品	585,054	68,416	400	653,070	551,018	67,138	102,052
土地	1,558,607			1,558,607			1,558,607
建設仮勘定	300	98,988	99,288				
有形固定資産計	5,802,764	380,704	128,294	6,055,173	2,802,846	206,473	3,252,326
無形固定資産							
借地権	7,877			7,877			7,877
ソフトウェア	19,114	1,466		20,580	6,808	4,773	13,771
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	26,991	1,466		28,457	6,808	4,773	21,648
長期前払費用	1,631	521	132	2,021	1,325	327	696
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造費用	198,296千円
販売費及び一般管理費	12,951
計	211,247

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	東北工場	50,500千円
	静岡工場	79,128

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	140,000	2.020	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,000	85,000	2.016	平成21年4月 ~21年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	705,000	225,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,717		2,216	82	21,418
賞与引当金	155,000	145,000	155,000		145,000
役員賞与引当金	40,000		40,000		
役員退職給与引当金	112,383	5,949		118,332	

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の82千円のうち、30千円は債権の回収に伴う取崩額、52千円は洗替えによるものであります。

2 役員退職給与引当金の当期減少額(その他)は、長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,007
預金の種類	
当座預金	952
普通預金	1,258,951
別段預金	1,339
計	1,261,243
合計	1,266,250

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	1,522,971
不二ライトメタル(株)	193,696
アルコニックス(株)	83,302
新日軽(株)	16,897
その他	201
合計	1,817,068

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	256,828
" 5月 "	469,279
" 6月 "	622,221
" 7月 "	468,739
合計	1,817,068

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	561,889
昭和電工(株)	232,580
日軽形材(株)	57,398
積水ハウスリフォーム(株)	54,878
不二ライトメタル(株)	37,626
その他	305,783
合計	1,250,157

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,588,241	15,508,553	15,846,637	1,250,157	92.69	33.49

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品

品名	金額(千円)
住宅用建材	8,481
合計	8,481

ホ 製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	110,831
アルミビレット	225,636
合計	336,467

へ 原材料

品名	金額(千円)
アルミ型材	170,423
部品	167,844
アルミ屑	192,810
アルミ新地金	189,370
その他	19,742
合計	740,191

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	11,108
アルミビレット	28,224
合計	39,333

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
重油他	5,994
合計	5,994

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産非鉄販売(株)	373,876
日軽形材(株)	171,179
アルコニックス(株)	104,465
日本板硝子ウィンテック(株)	97,509
(株)三ツ星	33,313
その他	96,269
合計	876,614

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	262,161
” 5月 ”	285,153
” 6月 ”	182,684
” 7月 ”	146,614
合計	876,614

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	237,484
日軽形材(株)	131,327
積水ハウス(株)	102,721
三井物産非鉄販売(株)	98,731
日本板硝子ウィンテック(株)	43,551
その他	311,754
合計	925,571

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	請求1件につき10,000円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： <a href="http://www.almetax.co.jp/">http://www.almetax.co.jp/</a> （当会社ホームページ） 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第44期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第43期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月3日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

### ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田 知之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月10日を払込期日とする自己株式の処分を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。